

# 滋賀県内における後発医薬品の使用状況調査結果

平成 28 年（2016 年）10 月 26 日  
滋賀県健康医療福祉部薬務感染症対策課

## I 調査目的

患者や医療関係者が安心して後発医薬品を使用することができるよう、平成 20 年度よりその方策を検討し、県民向けリーフレットや後発医薬品採用マニュアルを作成、配布し、普及啓発に努めてきたところである。

今般、県内における後発医薬品の使用状況を把握することを目的としてアンケート調査を実施した。

## II 調査方法

- (1)対象施設 : 県内全病院（57施設）  
                  : 県内全薬局（573施設）
- (2)調査方法 : 郵送によるアンケート調査
- (3)実施時期 : 平成 28 年 1 月

## III 回答率

- (1)病 院 : 89.5%（51施設）
- (2)薬 局 : 78.4%（449施設）

## IV 結果

### (1)後発医薬品の採用状況について

◇病 院 : 1 病院あたりの後発医薬品の採用品目数は、平成24年10月と比べて、**127品目から162品目**になり、採用医薬品に占める後発医薬品の割合は、**13.7%から15.6%と1.9ポイント増加**している。

◇薬 局 : 1 薬局あたりの後発医薬品の採用品目数は、平成24年10月と比べて、**200品目から300品目**になり、採用医薬品に占める後発医薬品の割合は、**18.7%から26.0%と7.3ポイント増加**している。

後発医薬品の採用品目数が平成24年10月に比べて、**100品目に満たない薬局は14.8%から2.4%と12.4ポイント減少**し、**300品目を超える薬局は15.6%から41.9%と26.3ポイントの増加**であった。

## (2)後発医薬品の採用方針について

- ◇病 院 : 後発医薬品を「積極的に採用している」と回答した病院は**60.8%**であった。  
「積極的ではない」、「どちらとも言えない」理由としては、「品質に不安がある」、「供給に不安がある」、「メーカーの情報提供が不足している」、「価格差が小さい」などの回答が多く見られた。
- ◇薬 局 : 後発医薬品を「積極的に採用している」と回答した薬局は**86.9%**であった。  
「積極的ではない」、「どちらとも言えない」理由としては、「患者の希望があまりない」、「負担が多い」、「価格差が小さい」などの回答が多かった。

## (3)後発医薬品への変更可処方、一般名処方への取り組みについて

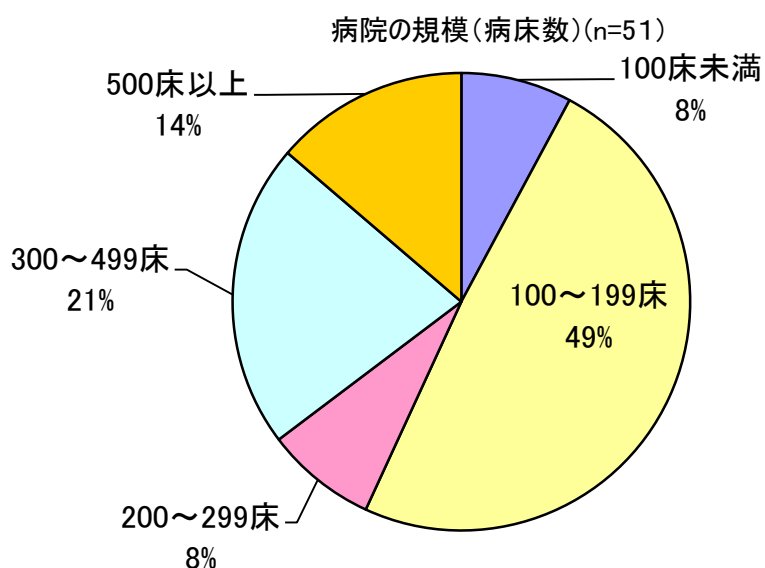
- ◇病 院 (回答数：51) : 病院における1週間の院外処方箋について、後発医薬品への変更可処方せん（注）の全処方せん枚数に占める割合は、**66.1%**であり、また、一般名処方の処方箋の割合は、**12.0%**であった。
- ◇薬 局 (回答数：374) : 薬局における1週間の応需処方箋について、後発医薬品への変更可処方せん枚数は、全処方せん枚数に占める割合は、**72.4%**であり、また、一般名処方の処方箋の割合は、**34.7%**であった。

## (4)病院における後発医薬品の使用状況調査(別添1)

## (5)薬局における後発医薬品の使用状況調査(別添2)

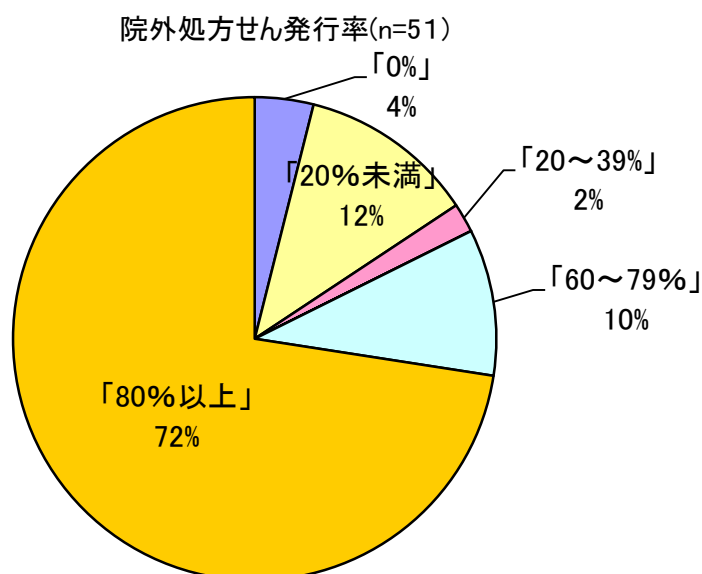
## 病院における後発医薬品の使用状況調査

問1 貴病院の病床数をお尋ねします。(51施設回答)



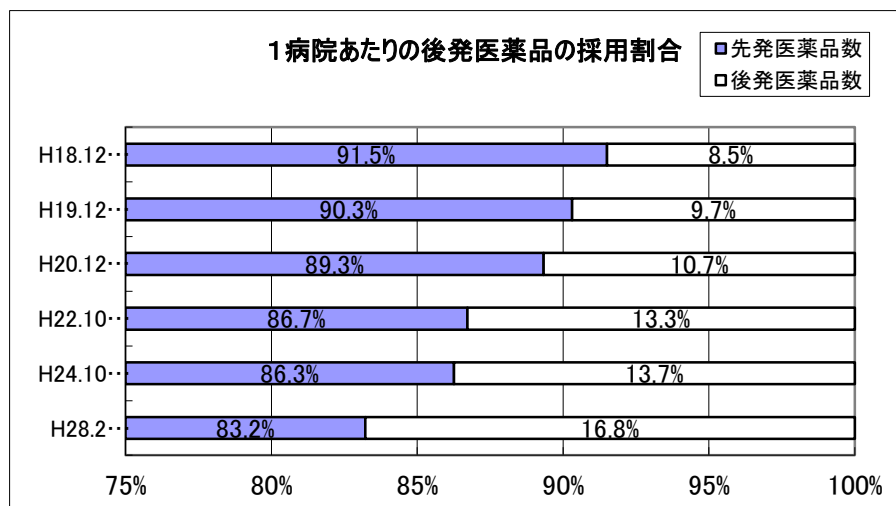
100床未満	100~199床	200~299床	300~499床	500床以上
4	25	4	11	7

問2 貴病院の院外処方せん発行率をお尋ねします。(51施設回答)



0%	20%未満	20~39%	40~59%	60~79%	80%以上
2	6	1	0	5	37
3.9%	11.8%	2.0%	0.0%	9.8%	72.5%

問3 貴病院で採用している医薬品の全品目数およびその内の後発医薬品の品目数をお尋ねします。

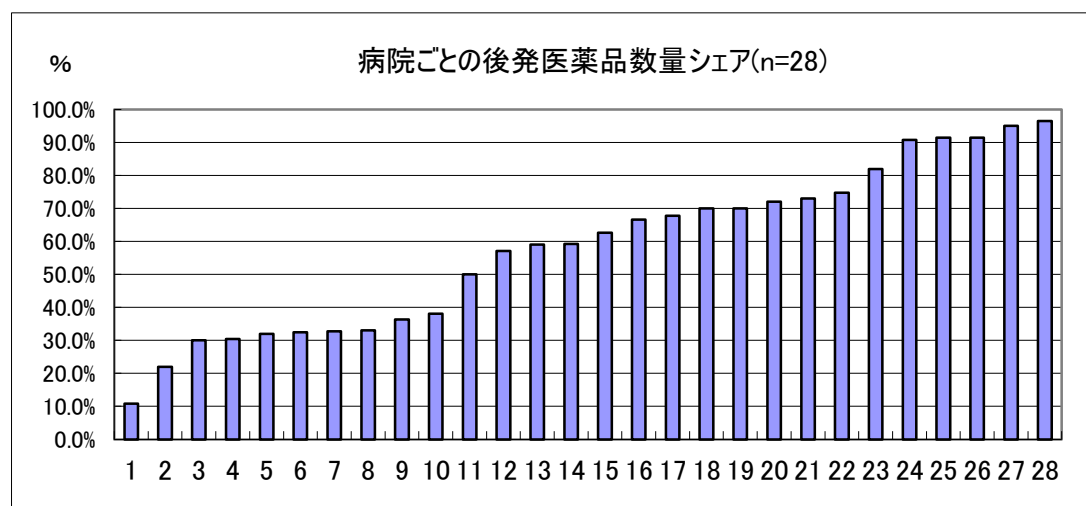


1施設あたりの平均後発医薬品採用品目数の推移

調査時期(年月)	H19.12	H20.12	H22.10	H24.10	H28.2
回答数(施設)	38	51	55	54	51
全医薬品数(品目)	850	882	899	924	1040
後発医薬品数(品目)	82	94	119	127	162
後発医薬品割合(%)	9.7	10.7	13.3	13.7	15.6

問4 貴病院における数量ベースでの後発医薬品のシェアを把握していますか。(51施設回答)

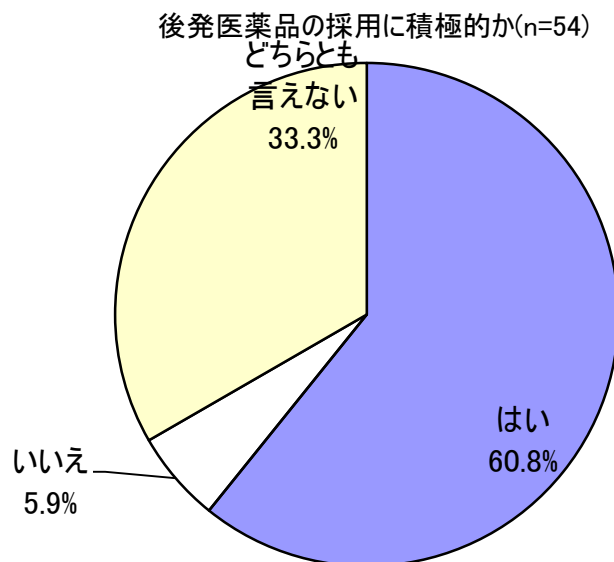
はい	いいえ
28	23
54.9%	45.1%



数量ベースシェア

～5%	5%～10%	10%～15%	15%～20%	20%～25%	25%～30%	30%～
0	0	1	0	1	1	25

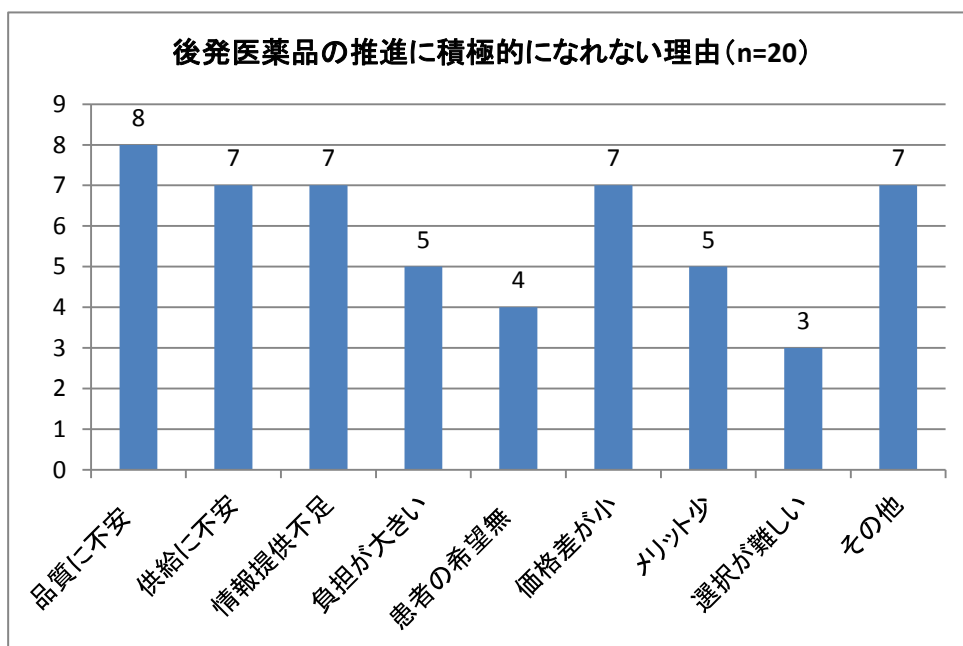
問5 貴病院では、後発医薬品を積極的に採用していますか。(51施設回答)



はい	いいえ	どちらとも言えない
31	3	17
60.8%	5.9%	33.3%

問6 問5で「2. いいえ」「3. どちらとも言えない」と回答した病院にお尋ねします。

後発医薬品の推進に積極的になれない理由は何ですか。【複数回答可】(20施設回答)



理由	施設数	割合(%)
品質に不安	8	15.1%
供給に不安	7	13.2%
情報提供不足	7	13.2%
負担が大きい	5	9.4%
患者の希望無	4	7.5%
価格差が小	7	13.2%
メリット少	5	9.4%
選択が難しい	3	5.7%
その他	7	13.2%

### その他

精神科であり、医師や患者さんのこだわりがあるため

医師が処方するときに薬品名が分からない。特に注射薬の場合、リスクが大きい。

当直の医師に周知徹底が難しいから

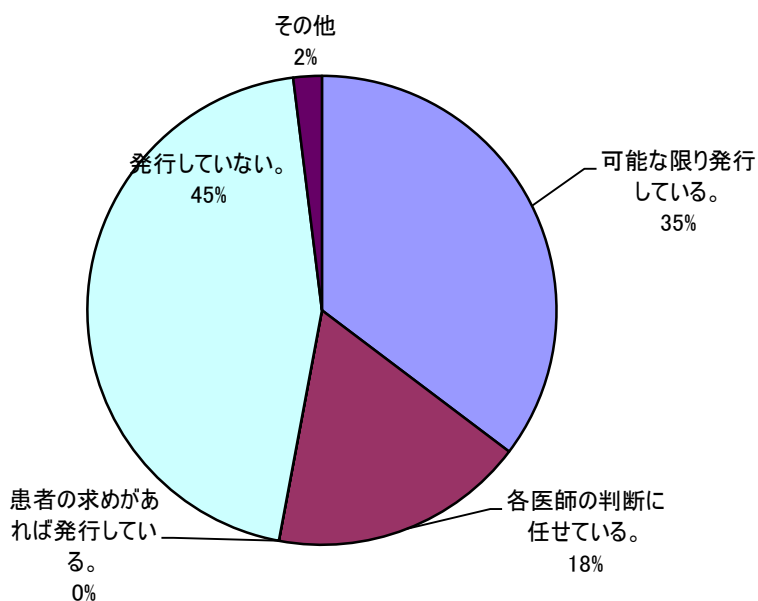
先発品名で覚えているので、一般名だと間違えるリスクがある。

とくに使用頻度の少ない薬剤は、名称変更のデメリットが大きいから

医師が使いたがらない場合があるから(品質に不安があるから)

### 問7 貴病院では一般名処方の処方箋を発行していますか。(51施設回答)

一般名処方の処方箋を発行しているか(n=51)



可能な限り発行している。	18	35.3%
各医師の判断に任せている。	9	17.6%
患者の求めがあれば発行している。	0	0.0%
発行していない。	23	45.1%
その他	1	2.0%

その他

特定の品目のみ発行可能としている。

発行するつもりであったが、現時点では周知徹底してまで一般名処方するメリットがない。

**問8 貴病院で平成28年1月25日（月）から1月31日（日）まで1週間に  
交付した院外処方せん枚数をお尋ねします。（51施設回答）**

	総計（枚）	平均（枚）	全処方箋 に対する
交付した全処方箋枚数	38,744	760	100.0%
後発医薬品への変更可の処方箋枚数	25,624	545	66.1%
一般名処方の処方箋枚数	4,643	97	12.0%

**その他の意見等**

当院では積極的に後発品へ切り替えていきたいと考えているが、供給面で困難であったり、効能効果の差異、一般名称への変更が未だなどの理由で変更を進めにくい薬品も多い。

外用薬の品質情報が少なすぎる。

内服薬、外用薬については、出来る限り後発品を採用していく方針です。メーカーの選択、問屋からの安定供給に注意が必要と思われれます。

一般処方箋の発行率は50%以上であり、可能な限り一般名処方箋としているが、院内採用薬品は当直医の関係もあり、なかなか後発品比率を上げるのは難しい。また数量ベースであれば、よく使用する整形外科の主力薬品を変更することになるが、DPCでない病院では、薬価差益という収入源を失うことになる。

後発メーカーでは薬品のバルクを数社で共同で持っている場合があり、供給が全てストップとなるため、バルクを確保できるメーカーが有利となる。先発メーカーがバルクも供給してくれる体制を望みます。

滋賀県後発医薬品採用マニュアルは参考にしています。

DPC病院以外は後発品に変更するメリット（理由も）が少ないので、使用促進を勧めにくい。

粉砕・溶解後のデータや長期保存（一包化）データが無いので、採用後の品質に不安がある。

先発品と適応症が同じでない後発品の採用が遅れる事。

先発品／後発品で適応症が違う場合があり、確認に手間取ります。

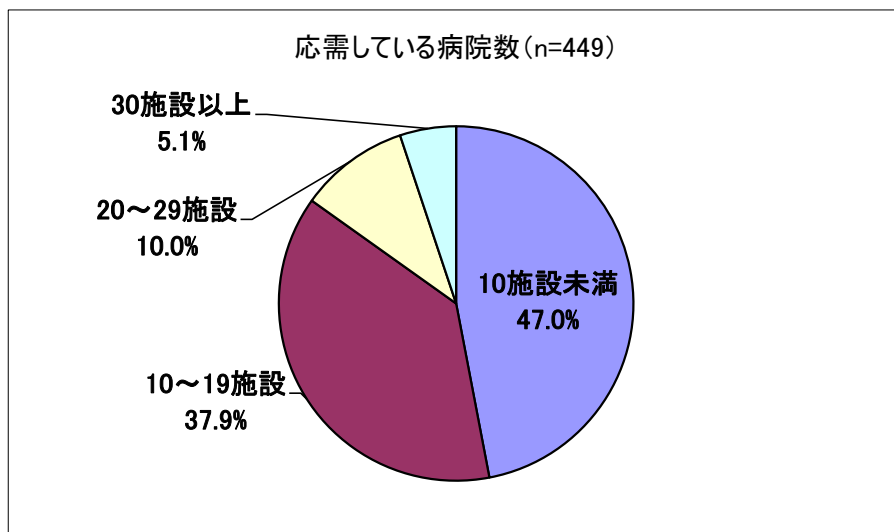
後発品の供給が不安定なことがあり、使いたくても使えないことがあり困っています。

薬価差益

**薬局における後発医薬品の使用状況調査**

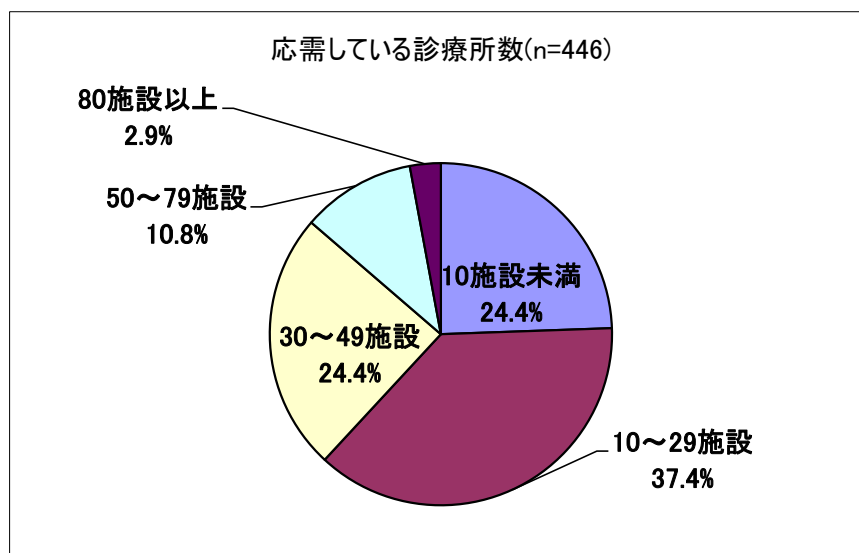
問1 貴薬局で応需している処方せん発行医療機関の施設数をお尋ねします。(449施設回答)

**ア 病院**



応需先病院数	10施設未満	10～19施設	20～29施設	30施設以上
施設数	211	170	45	23

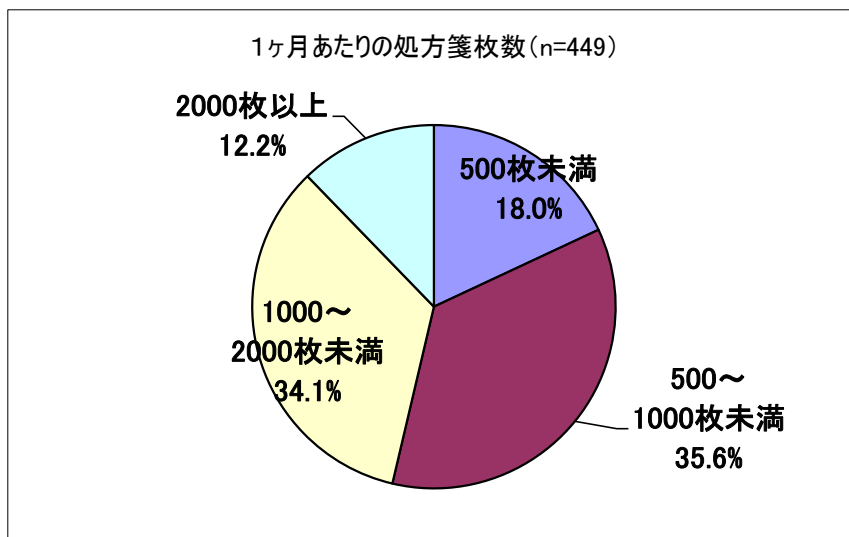
**イ 診療所**



応需先診療所数	10施設未満	10～29施設	30～49施設	50～79施設	80施設以上
施設数	109	167	109	48	13

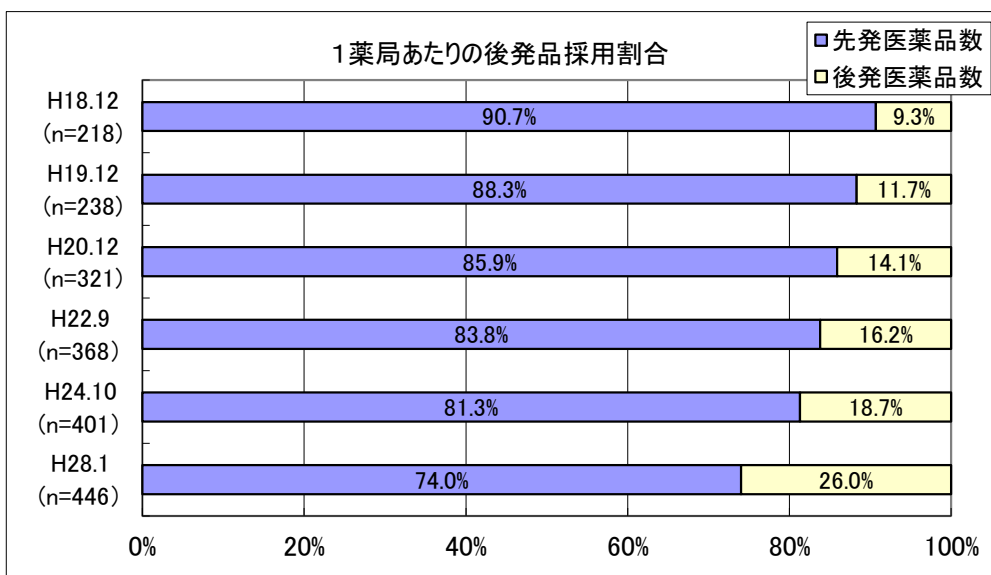


問2 1ヶ月あたりの処方せん枚数をお尋ねします。449施設回答)



処方せん枚数	500枚未満	500~1000枚未満	1000~2000枚未満	2000枚以上
施設数	81	160	153	55
割合(%)	18.0%	35.6%	34.1%	12.2%

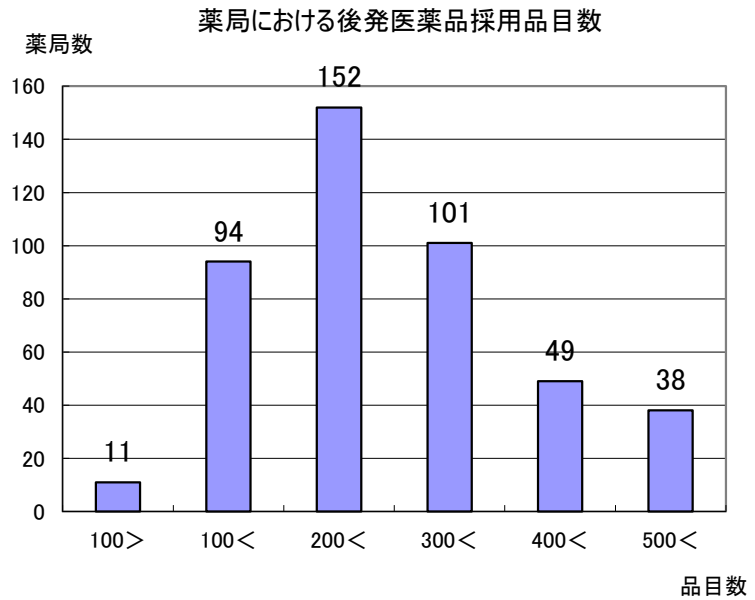
問3 貴薬局で採用している医薬品の全品目数およびその内の後発医薬品の品目数をお尋ねします。



1施設あたりの平均後発医薬品採用品目数の推移

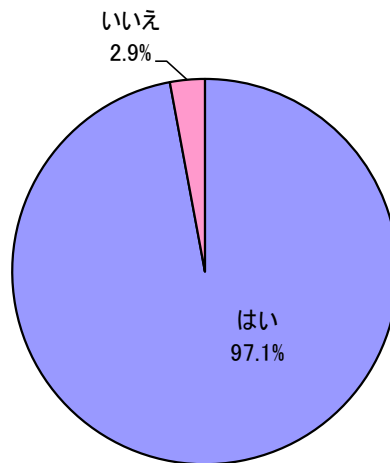
調査時期(年月)	H18.12	H19.12	H20.12	H22.9	H24.10	H28.1
回答数(施設数)	218	238	321	368	401	446
全医薬品数(品目)	863	876	951	988	1069	1156
後発医薬品数(品目)	80	102	134	160	200	300
後発医薬品採用割合(%)	9.3	11.6	14.1	16.2	18.7	26.0

後発品 採用品目数	薬局数
100>	11
100<	94
200<	152
300<	101
400<	49
500<	38
平均値	302
中央値	263



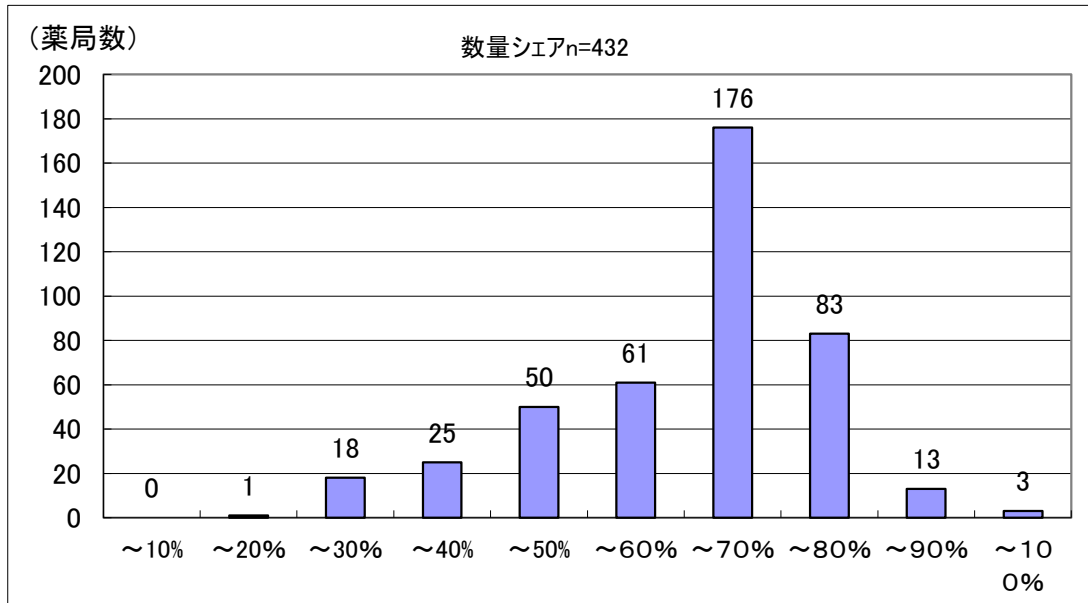
問4 貴薬局における数量ベースでの後発医薬品のシェアを把握していますか。

薬局における数量ベースでの把握(n=445)



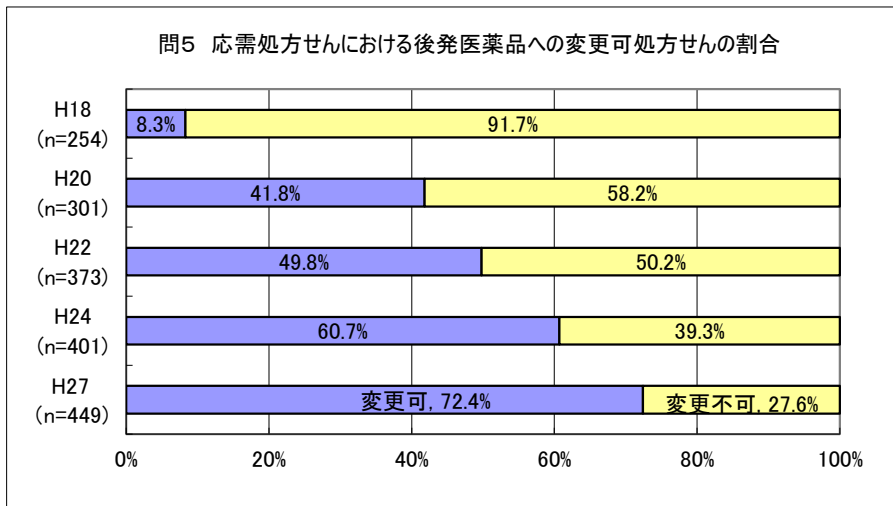
はい	いいえ
432	13
97.1%	2.9%

(処方せん数0の施設は除く)



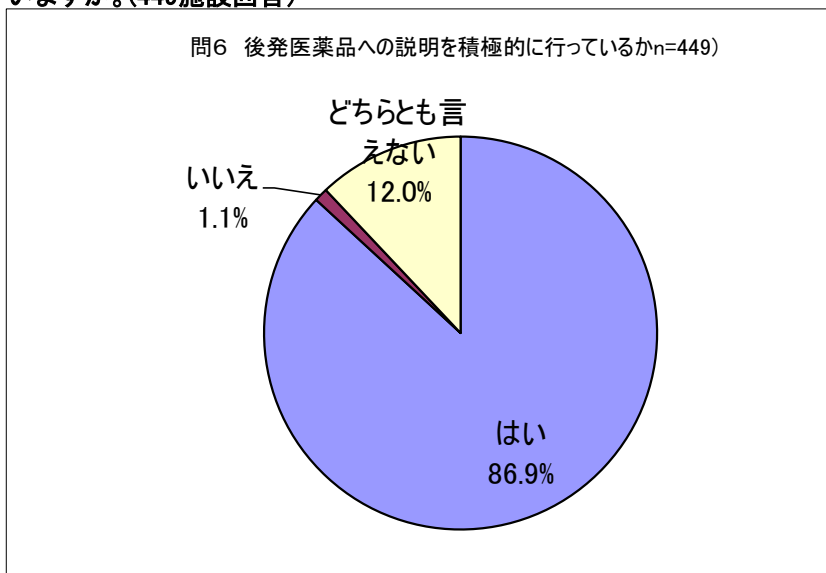
問5 貴薬局で平成28年1月25日(月)から1月31日(日)までの1週間に応需した処方せんについてお尋ねします。

	平成28年1月の1週間 (449施設)
① 応需した全処方せん枚数	268枚
② 一般名処方の方せん枚数 (1品目でも一般名が記載されていた場合を含む。)	93枚 (34.7%)
③ 後発医薬品への変更可の処方せん枚数	194枚 (72.4%)
④ 上記③のうち、実際に後発医薬品に変更した処方せん枚数 (1品目でも変更した場合を含む。)	111枚 (41.4%)



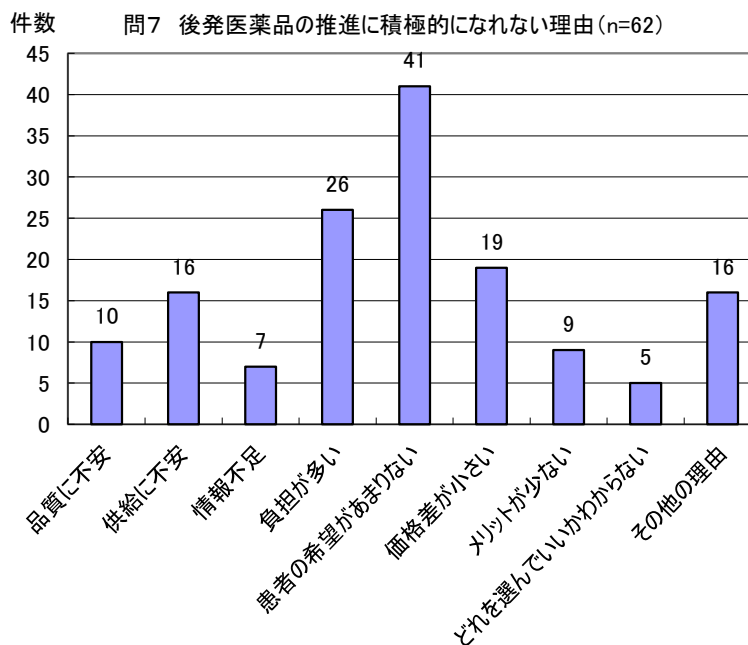
	H27 (n=449)	H24 (n=401)	H22 (n=373)	H20 (n=301)	H18 (n=254)
変更可	72.4%	60.7%	49.8%	41.8%	8.3%
変更不可	27.6%	39.3%	50.2%	58.2%	91.7%

問6 後発医薬品への変更可の処方せんを受け付けた場合に、後発医薬品の説明を積極的に行っていますか。(449施設回答)



はい	いいえ	どちらとも言えない
390	5	54
86.9%	1.1%	12.0%

問7 問6で「2. いいえ」「3. どちらとも言えない」と回答した薬局にお尋ねします。後発医薬品の推進に積極的になれない理由は何ですか。【複数回答可】(62施設回答)



項目	施設数 (複数回答)	割合(%)
品質に不安	10	6.7%
供給に不安	16	10.7%
情報不足	7	4.7%
患者への説明など負担が多い	26	17.4%
患者の希望があまりない	41	27.5%
価格差が小さい	19	12.8%
メリットが少ない	9	6.0%
どれを選んでいいかわからない	5	3.4%
その他	16	10.7%

【その他の理由】(複数あったものを記載)

後発医薬品の処方に消極的な医師がいる。(5件)

在庫品目が増える。(4件)

同一の患者で後発品への変更不可の診療科があると勧めづらい。(2件)

高齢の方など患者によっては説明しても理解できない方もある。(2件)

自己負担のない患者への説明が困難である。(2件)

【その他の意見】(複数あったものを記載)

後発医薬品の処方の変更不可(銘柄指定)とするのを止めて欲しい。(30件)

変更不可の処方箋が多く、後発品への変更率が上がらない。(30件)

自己負担のない方は、先発品を選択されることが多い。(14件)

週刊誌などの後発医薬品に対する偏った記事が患者に影響している。(8件)

複数の銘柄のある後発品の場合、選択が困難である。(7件)

外用剤の品質が悪い。(6件)

先発品は良く、後発品は良くないと思っている医療従事者や患者の方がいる。(5件)

先発品と薬価差のない後発医薬品は勧めづらい。(5件)

後発医薬品の処方に対し医師が消極的である。(5件)

先発医薬品を希望する患者から後発品との差額を徴収してはどうか。(5件)

後発医薬品への変更不可の処方に対し診療報酬を減額してはどうか。(4件)

後発医薬品への変更手続きが面倒である。(2件)

後発医薬品使用促進を薬局に押し付けられているような気がする。(2件)